

- ・ 金融機関も苦しい立場にありますが、本書はあえてすべての金融機関を敵に回し、「投資をするな」という趣旨で書きました。
- ・ 「ノムラ日本株戦略ファンド」を買った人は全員損をしている。
- ・ だれも言わないのが不思議ですが、「デフレ下では、投資をしない」、それもりっぱな資産運用の選択なのです。

「外貨建て生命保険に入りました」と言われました。

「なぜ入ったの？」と聞くと、「いま入らないと損だと思ったから」とのことでした。

2人がそう思った理由を聞いてみると、次の3つでした。

(理由1) 日本の銀行ではほとんど利息がつかないが、この商品なら運用利回り3%以上。

(理由2) 少子高齢化が進み日本の国力が衰えて円安になるので、外貨ならさらにおトク。

(理由3) 保険は、1歳でも若いほうが保険料は安いので、すぐ入ったほうがいい。

もちろん、いずれも保険会社のセールストークの受け売りです。

### 【落とし穴1】「真実」+「真実」が、嘘になる

「日本の銀行ではほとんど利息がつかない」というのは「真実」です。「この商品なら運用利回り3%以上」というのも「真実」です。両方とも「真実」なので、多くの人は「日本の銀行ではほとんど利息がつかないが、この商品なら運用利回り3%以上」ということも、本当のことだと思ってしまう。

けれど、ここにまず第一の落とし穴があります。それは、「真実」+「真実」が、必ずしも「真実」になるとは限らないということです。

なぜかといえば、「日本の銀行ではほとんど利息がつかない」というのは、「預金」の話です。もう1つの、「この商品なら運用利回り3%以上」というのは、「生命保険」の話です。そして、「預金」と「生命保険」は、同じ商品設計ではありません。

保険を扱う人なら誰もが知っている「貯金」と「保険」の違いを端的に示した言葉があります。それは、「貯金は三角、保険は四角」という言葉。

...

「貯金」も「保険」も、確かにいざという時のために備えるものですが、金融商品として果たす役割も仕組みもまったく違うのです。生命保険を扱う人は、その基本的な商品性の違いを、「貯金は三角、保険は四角」という言葉で教えられます。

ところが、この「外貨建て保険」のケースでは、分けて考えるべき「貯金」と「保険」を同列に並べて「日本の銀行ではほとんど利息がつかないが、この商品なら運用利回り3%以上」と説明しています。本来なら比較できない「貯金」と「保険」をあえて

同列に並べるのは、「貯金」が増えないことを心配する心理を突いて、この「保険」が有利だと思わせるためでしょう。

・・・

「保険」は「貯金」とは違って、払った保険料がすべて3%で運用されていくわけではないからです。貯金は1万円を預けたら、1万円に対して微々たる利息でもついて1万円を割ることはありませんが、保険は1万円支払うと、その保険料の中から、保険会社の必要経費や掛け捨ての保障費などが引かれ、残りが運用に回ります。ですから、確かに運用利回りは3%でも、なかなか支払った保険料までにはならないのです。

ちなみに、円が今まで最高値になったのは、2011年3月17日の1ドル=76円でした。2011年3月17日といえば、東日本大震災（3月11日）が起きた直後。まさに、「震災で日本の国力が失われる」と多くの人が思っていた時期です。日本はこの時、大災害で国力が毀損されたのですから、もし「国力が衰えたら円安になる」のなら、円が売られて円安になるはずですが。

ところが、この時、逆に過去最大の超円高になったのです。

理由はいくつかありますが、大きかったのは、日本で震災が起きて、日本の保険会社が被災者の保険金を支払うために海外の資産を大量に売って円をたくさん確保するのではないかという思惑が働き、今のうちに円をたくさん買っておこうという動きが表面化したことだったと言われています。

ちなみに、1ドル=100円近辺で推移していた円が、2016年末から急激に10円以上の円安になったのは、日本の要因というよりは、トランプ政権への期待とアメリカのFRB（連邦準備制度理事会）が金利を引き上げたアメリカ要因によるものです。

これに限らず、日本では、為替は、日本の要因というよりもむしろ海外の要因で動くことが多いようです。特にドル/円レートは、アメリカの状況が強く作用しています。

アベノミクスで、日銀が円安にしたというような言い方が一般ではされていますが、為替のプロの間では、不況から立ち直ってきたアメリカが、2012年末までに在庫調整を終え、景気が良くなってきたからドルが買われて円安になったという見方のほうが主流のようです。

では銀行は、日銀から流れてきたお金をどうするのか。なんとか運用しなくてはならないのですが、デフレという状況の中では、いったん損失が出ると挽回しにくい。そこで、なるべくリスクを抱えないように運用しようとなると、方法は2つしかありません。

1つは、日銀から来たお金を、必要になるまで日銀の中にある「当座預金口座」に預けて0.1%の利ざやを稼ぐ方法。「当座預金口座」とは、日銀の中にある、銀行がお金を預ける口座ですが、当時は銀行預金の金利が0.01%だったので、みんなから預かったお金を日銀に0.1%で預ければ、利ざやが稼げました。

もう1つの方法は、日銀から流れてきたお金で「国債」を買うという方法。国債の金利も低いのですが、それでも**2015年には10年もの国債の金利は0・3~0・4%**で踏みとどまっていました。

結果、貸し出しに回るはずのお金が日銀の「当座預金口座」に大量に預けられ、いっぼうで国債を買うことに使われ、日銀が意図したように、どんどん投資にお金が回るという状況にはなりませんでした。

実は、日銀が「異次元の金融緩和」を始める前の「当座預金口座」の残高は約60兆円でしたが、「異次元の金融緩和」を行ってからこの当座預金の残高が300兆円を突破しました。なんと約240兆円以上も増えたのです。いっぼう、日銀は銀行から国債を買って毎年約80兆円のお金を流したので、「**異次元の金融緩和**」で日銀から銀行に**3年間で約240兆円が流れた計算**になります。

約240兆円のお金を銀行に流し、日銀の「当座預金口座」に銀行から約240兆円のお金が預けられたということは、日銀が銀行に流したお金の多くが、貸し出しではなく「当座預金口座」溜まってしまっているということ。日銀が「異次元の金融緩和」として出したお金のほとんどは、**貸し出しにまわされずに、ただただ「当座預金口座」にブタ積み**にされてきたという異常な状況になってしまいました。

・・・

そこで日銀は、ついに「これ以上お金を当座預金口座に預けたら、預けたお金に0・1%の金利をつけるのではなく、逆に0・1%の手数料をとる」と宣言しました。0・1%の手数料を取るということは、金利に直すと**マイナス0・1%の金利をつける**ということ。これが「マイナス金利政策」です。

銀行にとっては、今までは、預ければ預けるだけ金利が付きましたが、これからは、預ければ預けるだけ「**マイナス金利**」で利息を取られていくのですから大変です。

ただ、そうはいつでも、なかなか貸し出しは増えない。

そんな中、銀行は、日銀からどんどん流れてくる現金を運用するために、「当座預金口座」に預けられなくなったお金で、もう1つの方法である「**国債買う**」ということに注力しました。

こうして、銀行をはじめとする**金融機関がいっせいに国債を買いに走った**ので、今度は国債が品薄になって価格が暴騰し、**利回りが下がってしまいました**。マイナス金利導入決定から11日後の2016年2月9日には、**長期金利の指標である10年国債の利回りが、史上初めてマイナス**となりました。マイナス0・035%をつけた国債の金利は、その後も下がり続け、7月には、ついに**マイナス0・3%**に近づきました。

日銀の「当座預金口座」にも預けられない、国債を買っても**マイナス金利**ということで、ついに**銀行は、行くも地獄、戻るも地獄**という状況に追い込まれました。

長期金利の低下は、個人にとっては住宅ローンなどの長期で組んだローンの金利が下がることを意味します。ですから、高い金利でローンを組んだ人は、低い金利に借り換えることで返済額を減らすという効果があります。

**預金金利0・001%**は、「**預金はいらない**」という銀行の意思表示

例えば、現在、様々な銀行でも販売していますが、「ノムラ日本株戦略ファンド」という投資信託があります。この投資信託は、2000年2月に、野村証券が100周年記念で野村証券の知能の粋を集めたという触れ込みで売り出し、1兆円もの資金を集めました。当時、日本の投資信託としては、**購入手数料3・15%、維持費（信託報酬）2・052%**とかなり手数料が割高でしたが、「天下の野村証券なら大丈夫だろう」と、この投資信託に、退職金をつぎ込んだ人も多くいたようです。

ところが販売当初から基準価額が落ち始め、2年で投資した額の4割にまで目減りしてしまいました。現在は、それでも少し持ち直して9割くらいまで戻していますが、それでも最初にこの投資信託を買った人は全員損をしているということです。

けれど、投資の世界では、**みんながやっているから自分もやる**というのは、どちらかというと**カモがネギを背負って鍋に飛び込む**ようなもの。投資で儲けるためには、むしろ逆の、「**人の行く、裏に道あり花の山**」という発想が必要です。

「毎月分配型投信」の元祖： 「グローバル・ソブリン・オープン」

「グロソブ」は、OECD加盟中の各国の政府が発行する国債や政府機関債を組み入れた投資信託で、ムーディーズやスタンダード&プアーズなどの有名格付け会社がA以上の格付けをしている信用力が高い債券だけにしか投資しないというのがセールスポイントの商品。投資先の国が破綻して債券が紙くずになってしまうというような心配がないということが強調され、販売されてきました。

「株と違って債券ならば確実に利息がつくので、安定運用できます」。こう聞くと、「そうか、株なんかよりも安定した運用ができるのだ」と思う方も多いでしょう。

・・・

「グロソブ」は、買った時に購入額に対して1億円未満なら**1・62%の購入手数料**がかかり、売った時に**0・5%の手数料**がかかります。さらに持っている間は、**年率1・35%の手数料**がかかります。仮に、1000万円預けてこの手数料を20年間取られ続けると、元本が運用で増えもせず減りもせずずっと一定でも、1000万円が800万円を割り込みます：

つまり、**運用で増えもせず、減りもしなくても、20年経つと資産の5分の1は手数料で消えていってしまう**ということ。裏を返せば、売る側には、買った人がソンをしようとしてとくと、いったん売れば、確実に大きな手数料が転がり込むということです。これは大きいです。

ところが、「仕組預金」の場合には、いつ解約するかは、預金している人ではなく、

銀行が決めます。

ただ、「純金積立」という金融商品のネックは、2つあります。

1つは、手数料がかかること。もう1つは、価格が安い時にまとめて買うということができないこと。

・・・

さらに、会社によっては、そのほかに「金」の保管代がかかることもあります。

また、「金」という商品は、買値と売値が違います。例えば、2017年6月7日のレートで見ると、金1グラムの買値は4952円、売値は4867円で、**85円の差があります**が、これは**税金と手数料**。こうしたものも考慮すると、買った時よりも1割以上価格が上がっていないと、「トクだった」ということにはならないでしょう。

日本の金価格は、海外の金価格と為替に左右されます。ですから、「金」の**価格が変わらないとしたら、為替が1割以上円安になっていなくてはトクしたとは言えない**ということです。

**投資は、安い時に買って値上がりしたら売るから手数料を支払っても儲かるのですが、高かろうが安かろうが決まった日に買ってしまうという、とんでもない買い方をしているのが「ドル・コスト平均法」を使った買い方です。**

繰り返しになりますが、投資というのは、安い時に買って値上がりしたタイミングで売るから儲かるのです。

今から約20年前、日本の長期投資の元祖とも言える「さわかみ投信」の澤上篤人氏にお会いし、世界恐慌の中でも価値を落とさなかった海外のファンドの実績を見せていただき、投資するならこうしたものにしないでほしいということを実感しました。けれど、あれから**20年、同じようにきれいに右肩上がりになっている投資信託には、一度もお目にかからずじまい**となっています。

そして私なりに理解したのは、個人で将来有望な株を買ってその会社が良くなることで自分も儲かるという意味での「長期投資」はありえるが、**運用を他人任せにする「投資信託」では、「長期投資」は難しいのではないか**ということ。

仮に「変額個人年金」に、1000万円預けたとしましょう。みなさんの中には、「運用で増えもせず、減りもしなかったら、1000万円は、1000万円のままだろう」と思う方もいることでしょう。けれど、実際には、この**1000万円は25年経つと約500万円**になってしまいます。

なぜ、こんなことになってしまうのかといえば、運用では増えもしないし減りもしないのですが、この1000万円は、預けているあいだ、ずっと**手数料を引かれ続ける**からです。この手数料が、「変額個人年金」の場合には高いのです。

・・・

たとえば、以前、ゆうちょ銀行で販売していた「変額個人年金」の場合、加入する時点で契約時費用として4%の手数料を支払い、さらに、加入し続けている間は、積立金に対して保険関係費用年1・4725%、運用関係費用年0・486%、純保険料年1%を引かれていました。つまり、この3つを合計すると、**保険運用中には年間約3%が手数料として引かれていく**ということです。

実は、「確定拠出年金」や「確定給付年金」、「厚生年金基金」などの企業年金は、資産残高に対して**1・173%の特別法人税がかかる**ことになっています。

けれど、今のような運用利回りが低い時に、税金分の年率1・173%で運用しないとプラスにならないというのでは、多くの人が税金のためにマイナス運用になってしまうということで、1999年から凍結されています。そして、2017年3月末には解除されるはずでしたが、日銀がマイナス金利を導入した影響で運用環境が悪化したので、凍結は3年間延長されました。

この税金は、運用がプラスであってもマイナスであっても確実に適用されていくので、そのぶん利回りが下がるということで、金融業界はこぞってこの法律の廃止を訴えています。ただ、政府にとっては税源の1つでもあるので、もしかしたら、いずれこの**課税は復活する可能性もあります**。

私がずっと「キャッシュ（現金）が大切」と言い続けてきたのは、デフレという状況が続いているからです。

デフレの中では、モノの価値は下がり、相対的に現金の価値は上がります。相対的にというのは、目に見える金利は上がってなくても、**実質的な金利が上がっている**ということです。

「インフレになったら貨幣価値が下がるので、今のうちに借金してでも株などの投資商品を買っておいたほうが良い」と言う専門家の方もいます。けれど、日銀が「**デフレ脱却宣言**」もしないのに、**インフレ対策で株を買う**などというのはナンセンスです。

## 『10年後破綻する人、幸福な人』

なぜなら、「投資」では、お金が増えることもありますが、目減りすることもあるのです。しかも、増える確率と目減りする確率を比べると、経済環境を度外視すれば、

「投資」で手数料を取られるぶんだけ目減りする確率のほうが高くなります。しかも、その手数料を取り戻せるくらい投資商品が値上がりするのかといえば、株価などは公的資金が買い支えても2万円前後をうろうろしている状態です。

なぜなら、「儲かります」と言った途端に、金融商品取引法にふれ、最悪の場合には、10年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金が科せられるからです。

そこで編み出されたのが、**不安を煽るセールストーク**。中でも一番有効なのは、将来の不安に備えるには「投資」しかないと思込ませること。「年金があてにならないので、老後が不安でしょう」「現金で持っている、インフレで貨幣価値が目減りするかもしれませんよ」「早くから投資しないと、お金は増えませんよ」「今のままでは、ゆとりある生活は迎えられませんよ」などなど。そこに、さらに「老後資産は、5000万円必要」「いや、1億円必要」などという文言が加わります。

だれも言わないのが不思議ですが、「デフレ下では、投資をしない」、それもりっぱな資産運用の選択なのです。